

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	16,614,696	16,070,736	32,095,622
経常利益(千円)	261,277	459,132	259,668
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	138,484	234,199	323,102
四半期包括利益又は包括利益(千円)	118,192	224,029	323,144
純資産額(千円)	15,224,538	14,861,420	14,711,083
総資産額(千円)	31,314,782	30,175,601	29,245,181
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失)(円)	12.62	21.34	29.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	48.8	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,066	1,457,070	21,258
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	71,771	105,544	375,087
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	389,692	18,998	750,366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,048,773	4,790,635	3,458,107

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(は損失)(円)	0.87	4.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、住宅、自動車、携帯情報端末などの分野を中心に、景気がやや持ち直しつつあります。しかし、一方でわが国と近隣諸国との間で領土をめぐる主張の対立が深刻化し、経済活動に影響が生じ始めるなど、当該各国との関係は不安定な状態にあります。

世界的には、欧州の財政危機が一時期の緊迫した状況から脱したとは言え、様々な問題を抱えたまま現在に至っており、依然として先の見えない状況が続いております。

そのような状況下、当社グループでは生産性の向上とコストダウンを推し進め、収益性の改善に向けて実績を積み重ねてまいりましたが、軽包装材料及び産業資材においては、東日本大震災の復興に伴う増収効果の剥落や世界的な景気低迷によって販売数量が減少するなど、グループ全体の売上は若干落ち込む結果となりました。しかし、前期より開始した全社的な原価低減活動に一定の成果が現れ始めたことに加え、機能性材料においては、スマートフォンやタブレット端末向け製品の受注増加と製品構成の見直しによる採算性の改善が進展し、当社グループの収益は、前年同期と比較して大幅に改善致しました。

一方、札幌工場跡地において土壌及び地下水汚染が認められたことから、対策について調査・検討を行ってまいりましたが、その費用のうち汚染地下水の拡散防止対策に係る費用につきましては、工事内容が決定したことから、その見積額を環境対策費として特別損失に計上致しました。しかし、汚染土壌の恒久的な浄化処理に係る費用につきましては、現段階で適切かつ妥当な工法が特定されておらず、当該費用を合理的に見積もることができないことから、当期間の決算に計上しておりません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高16,070百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益375百万円（前年同期比69.5%増）、経常利益459百万円（前年同期比75.7%増）、四半期純利益234百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

#### 軽包装材料

前年同期は、東日本大震災以降の食料備蓄ニーズの高まりと内食が見直されたことなどから当セグメントの製品の販売数量が大きく伸びましたが、食料備蓄に伴う需要増が一巡したことや、当第1四半期の天候不順の影響によって清涼飲料やゼリー等の夏季向け商品の立ち上がりが遅れたことなどから、食品関連の売上は前年同期を下回りました。

また、欧州経済の低迷や中国経済の減速により、工業用品関連の主力製品である『エアロテクト』の受注が減少したことも影響し、当セグメントの売上は大きく落ち込みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,233百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

#### 産業資材

前年同期は、震災復興による一時的な受注増によって、包装・梱包用の樹脂クロス、布ポリラムなどの製品の売上が大きく伸びましたが、前年後半以降その効果が剥落し、現在は例年並みの水準に戻っております。

また、販売価格の比較的高いIT関連用途のセパレーター、中でも電材用工程紙『アドテラ』の販売が、中国及び新興国経済の減速に伴い低調であったため、震災復興需要の弱まりと併せて、当セグメントの減収要因となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,721百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

## 機能性材料

液晶テレビ向け偏光板、導光板用の表面保護フィルムについては、競争激化によって一部採算低下に陥っており、採算性を重視した販売方針に切り換えました。そのことによって、この用途に使用される製品の売上は減少しました。

一方、スマートフォンやタブレット端末の人気上昇に伴い、タッチパネル用の表面保護フィルムが受注増となり、売上を押し上げたため、当セグメントとしては増収となりました。また、売上構成の変化と製品の原価構成の見直しによって、収益性についても改善致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,917百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,233百万円	45.0%	7.3%減
産業資材	3,721百万円	23.2%	4.5%減
機能性材料	4,917百万円	30.6%	5.5%増
その他	199百万円	1.2%	21.0%減
合計	16,070百万円	100.0%	3.3%減

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の減少要因に一部相殺されはしましたが、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等の増加要因、および税金等調整前四半期純利益363百万円（前年同期比42.3%増）により、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には4,790百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,457百万円（前年同期は52百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益363百万円（前年同期比42.3%増）や減価償却費381百万円（前年同期比24.5%減）、たな卸資産の減少額454百万円（前年同期は増加額551百万円）および、仕入債務の増加額553百万円（前年同期比15.4%増）等の増加要因がりましたが、売上債権の増加額364百万円（前年同期比17.7%減）等の減少要因に相殺されたものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は105百万円（前年同期比47.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円（前年同期比35.9%増）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期比95.1%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入850百万円（前年同期の収入は400百万円）の増加要因がりましたが、短期借入金の純減少額130百万円（前年同期は純増加額100百万円）や長期借入金の返済による支出498百万円（前年同期比35.0%減）および社債の償還による支出130百万円（前年同期の支出は10百万円）等の減少要因に相殺されたのであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、193百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	422	3.72
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	357	3.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	136	1.20
鈴木 靖子	東京都世田谷区	117	1.03
計	-	5,126	45.28

(注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。

なお、それらの内訳は投資信託設定分107千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。

2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。

3. 上記のほかに自己株式348千株があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,400	109,714	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,714	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-	348,200	-	348,200	3.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,570,222	4,907,063
受取手形及び売掛金	11,099,726	11,002,360
電子記録債権	252,369	710,567
商品及び製品	1,631,902	1,286,029
仕掛品	1,562,993	1,382,928
原材料及び貯蔵品	748,572	819,513
その他	275,380	274,878
貸倒引当金	62,897	64,948
流動資産合計	19,078,269	20,318,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,776,059	2,694,117
機械装置及び運搬具(純額)	1,379,675	1,333,688
土地	1,901,430	1,901,430
その他(純額)	371,317	269,468
有形固定資産合計	6,428,482	6,198,705
無形固定資産	26,034	18,190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,910	2,654,313
その他	1,055,193	987,709
貸倒引当金	1,709	1,708
投資その他の資産合計	3,712,395	3,640,313
固定資産合計	10,166,911	9,857,209
資産合計	29,245,181	30,175,601

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,319,914	1 6,871,652
短期借入金	4,003,000	3,873,000
未払法人税等	24,469	43,556
賞与引当金	448,498	453,719
役員賞与引当金	6,150	6,150
その他	1 1,662,169	1 1,645,983
流動負債合計	12,464,203	12,894,062
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	959,814	1,267,106
退職給付引当金	693,062	663,758
役員退職慰労引当金	104,118	118,659
環境対策引当金	-	82,500
資産除去債務	96,992	97,605
その他	195,907	180,490
固定負債合計	2,069,894	2,420,119
負債合計	14,534,097	15,314,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,029,928	10,187,325
自己株式	116,963	116,963
株主資本合計	14,224,804	14,382,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,019	340,961
その他の包括利益累計額合計	352,019	340,961
新株予約権	12,559	17,269
少数株主持分	121,700	120,988
純資産合計	14,711,083	14,861,420
負債純資産合計	29,245,181	30,175,601

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,614,696	16,070,736
売上原価	14,860,491	14,225,282
売上総利益	1,754,205	1,845,453
販売費及び一般管理費	1,532,396 <sub>1</sub>	1,469,595 <sub>1</sub>
営業利益	221,808	375,858
営業外収益		
受取利息	256	196
受取配当金	39,367	39,400
作業くず売却益	31,596	28,010
その他	33,685	60,822
営業外収益合計	104,905	128,429
営業外費用		
支払利息	39,618	36,115
その他	25,818	9,040
営業外費用合計	65,436	45,155
経常利益	261,277	459,132
特別利益		
固定資産売却益	-	347
会員権売却益	1,171	-
特別利益合計	1,171	347
特別損失		
固定資産除却損	4,125	5,950
投資有価証券売却損	2,445	92
会員権売却損	323	483
会員権評価損	-	4,250
環境対策費	-	85,016 <sub>2</sub>
特別損失合計	6,893	95,792
税金等調整前四半期純利益	255,554	363,687
法人税、住民税及び事業税	43,442	36,788
法人税等調整額	69,045	91,740
法人税等合計	112,487	128,528
少数株主損益調整前四半期純利益	143,067	235,158
少数株主利益	4,582	958
四半期純利益	138,484	234,199

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,067	235,158
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,874	11,129
その他の包括利益合計	24,874	11,129
四半期包括利益	118,192	224,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,644	223,141
少数株主に係る四半期包括利益	4,548	887

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	255,554	363,687
減価償却費	505,970	381,806
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,433	29,303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,663	14,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,126	2,050
受取利息及び受取配当金	39,623	39,596
支払利息	39,618	36,115
投資有価証券売却損益(は益)	2,445	92
有形固定資産売却損益(は益)	-	347
固定資産除却損	4,125	5,950
環境対策費	-	85,016
売上債権の増減額(は増加)	442,446	364,204
たな卸資産の増減額(は増加)	551,351	454,997
仕入債務の増減額(は減少)	479,973	553,818
未払消費税等の増減額(は減少)	17,521	41
その他	93,903	22,990
小計	3,128	1,487,654
利息及び配当金の受取額	39,627	39,596
利息の支払額	41,377	35,962
環境対策費の支払額	-	2,516
法人税等の支払額	47,187	31,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,066	1,457,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	72,448	98,428
投資有価証券の取得による支出	18,515	13,094
投資有価証券の売却による収入	19,610	506
貸付けによる支出	1,860	3,670
貸付金の回収による収入	3,522	2,273
その他	2,079	6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,771	105,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	130,000
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	767,600	498,608
社債の償還による支出	10,000	130,000
配当金の支払額	76,886	77,024
少数株主への配当金の支払額	2,000	1,600
リース債務の返済による支出	33,178	31,766
その他	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,692	18,998
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	513,529	1,332,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,302	3,458,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,048,773	4,790,635

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,709千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	342,652千円	348,450千円
支払手形	1,096,318	931,832
設備関係支払手形（流動負債（その他））	52	949

2 環境対策に係る偶発債務

当第2四半期連結会計期間において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を、実施する予定であります。恒久的な汚染土壌の修復対策の費用は、適切な工法及び期間の詳細な調査をしているところであり、現時点で金額を合理的に見積もることができないため、計上しておりません。今後、詳細な調査を継続し、その金額を合理的に見積もることができた時点で計上いたします。

なお、当連結会計年度中に実施する、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策の費用は、合理的な見積額を特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	487,009千円	454,436千円
賞与引当金繰入額	83,666	85,394
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,150
退職給付費用	26,347	20,663
役員退職慰労引当金繰入額	19,646	14,540
貸倒引当金繰入額	4,126	2,050

2 環境対策費

当第2四半期連結累計期間において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施する予定であります。

なお、当連結会計年度中に実施する、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,048,773千円	4,907,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	116,427
現金及び現金同等物	4,048,773	4,790,635



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,803	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	76,803	7	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,805,037	3,897,983	4,659,535	16,362,556	252,139	16,614,696
セグメント利益(は損失)	394,151	115,876	319,440	190,587	31,221	221,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,233,138	3,721,143	4,917,292	15,871,574	199,162	16,070,736
セグメント利益	154,196	12,678	182,119	348,993	26,865	375,858

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円62銭	21円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,484	234,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,484	234,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 76,802千円  
(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日  
(注) 平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社サンエー化研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。